



仰 星 監 査 法 人

<https://www.gyosei-grp.or.jp>

■本部・東京事務所

〒102-0081
東京都千代田区四番町6番地 東急番町ビル11階
TEL:03-5211-7878

■名古屋事務所

〒450-0002
愛知県名古屋市中村区名駅四丁目4番10号 名古屋クロスコートタワー12階
TEL:052-581-1175

■大阪事務所

〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング12階
TEL:06-6265-8461

■札幌オフィス

〒060-0061
北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地1 札幌証券取引所ビル1階
TEL:011-232-2777

■北陸オフィス

〒920-0919
石川県金沢市南町5番20号 甲南アセット金沢百万石ビル6階
TEL:076-221-8788

■広島オフィス

〒732-0052
広島県広島市東区光町一丁目12番16号 広島ビル3階
TEL:082-258-5681

■福岡オフィス

〒812-0013
福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目5番21号 博多プラザビル7階
TEL:092-409-0971

Corporate Profile

法人案内



この冊子は
環境に配慮した
用紙・インキを
使用しています。



仰 星 監 査 法 人

企業を導く道標… 確かなる視座

大いなる望みを抱き大海原を航海する船が、
進むべき方角を確かめるために仰ぎ見る星のように、
私たちは激動の世界を突き進む企業を導く道標…確かなる視座…になる
という決意と情熱を監査法人の名前に込めました。

これからの時代に立ち向かう企業は、かつての大航海時代にも似て、
激動する大海原に乗り出す一隻の船といえるでしょう。
そこで確かな舵を取るためには、自らの位置と能力を客観的に認識する眼が必要です。
私たち仰星監査法人は、企業経営者とそこに関わる
すべての人のための偏りのない眼の役割を担います。

"GYOSEI WAY"

Vision

我々仰星グループは、監査・会計・税務に関連するプロフェッショナル
集団として当事者意識とコミュニケーション重視の組織文化を醸成し、
高品質なサービス提供を通じて日本経済や地域社会の発展に貢献する。

Mission

我々仰星グループは、次のような使命を持っています。

- 公正と誠実を貫く
- 最大ではなく、最強を目指す
- 高度な人格と専門的能力・実務経験を備えたProfessionalを育成する
- 常に高品質なサービスを提供する

Our Action

我々仰星グループの構成員は、
Vision及びMissionを実行するために、次のように行動します。

- 「独立不羈」の精神を堅持し、コンプライアンスを実践する
- 絶えず組織内外からの「信頼」を得る
- Positiveな考え方に裏付けられた「情熱」を保持する
- 常に「人間性の向上」に努め、魅力ある人間となる
- 自らの役割を自覚し社会への「貢献意欲」を保持する
- 幅広い知識と能力の研鑽に励み、「高度な品質」を維持する
- 開放的で自由闊達な「コミュニケーション風土」を維持する
- 「後進の育成」に注力し、仰星DNAの維持向上を図る

理事長メッセージ

Message from The CEO

企業を取り巻く環境は常に変化していますが、昨今の環境変化は劇的なものであると言えます。地政学リスクが顕著に表れていますし、エネルギー問題をはじめ、物価上昇、為替、金利や株価の大幅な変動などは先を見通せない状況にあり、とりわけテクノロジーの進化は目覚ましいものがあります。特にAIに関しては、業務が効率化されるだけでなく企業経営をはじめ人間の行動様式が大きく変容するものであると理解しています。このような昨今の環境変化が経済社会、企業経営に及ぼす影響は極めて大きいと言えます。

経済社会において資本市場の信頼性確保という重要なインフラを担っている監査法人の責任は従来より極めて重要ですが、こうした大きな環境変化が生じている状況においてはリスクも変化してくため、これらを十分に考慮した上で監査のあり方、方法論も常に変化させていかなければなりません。その意味では我々監査法人に求められているものは一層高度化していくため、常に経済環境の「変化」をしっかりと見極め対応を図ってまいりたいと考えています。

こうした変化が激しい現在の環境のもと、我々はAIとデータの利活用の一層の推進と人的資本の強化により監査業務の高品質化を目指してまいります。AIとデータの利活用の推進により効率化はもちろんのこと、人間の限界を超えた領域への対応が可能になり、人間は人間にしか対応できないより高度な判断業務に集中できる環境を構築していきたいと考えています。人間は進化したテクノロジーを適切に利用することや、適切な監査判断が行えるよう一層の人的資本の強化を図ってまいります。仰星監査法人では、独立不羈の精神、信頼、情熱、人間性、貢献意欲、開放的で自由闊達なコミュニケーション風土、後進の育成といった概念をOur Action（行動指針）として重視していますが、テクノロジーの進化が顕著な時代だからこそ人間の行動指針としてのOur Actionを重視して“プロフェッショナル”の集団である組織を目指してまいります。

仰星監査法人は、資本市場の信頼性確保のために高品質な監査を実践し、社会から選択される存在になるよう構成員一同、切磋琢磨して、資本市場、経済社会の発展に貢献してまいります。

仰星監査法人 理事長 中川隆之



プロフェッショナル意識を維持・志向する、 仰星監査法人の特長

常に情熱を保持した プロフェッショナル 組織である

私たちは、プロフェッショナルとして活動するにあたって欠かせないもの、それは知識、経験、そして「情熱」だと考えています。監査人として、冷静に客観的な判断をすることが求められるのはもちろんです。しかし、その根底に情熱がなければ、どんなに知識を詰め込んでも、本当の意味でのプロフェッショナルたりえないと考えています。

私たちは「知識、経験に裏付けられた冷静な判断と、情熱をもった行動を行うことができる人物」がプロフェッショナルであると考えており、これを実践してクライアントと築き上げていく信頼関係こそが、もっとも大切であると考えています。

常に高品質な サービスを提供する プロフェッショナル組織である

私たちは、監査リスクを踏まえた監査資源の効果的な配分により、高品質な監査サービスの提供を可能にしています。

この背景には、私たちが我が国の監査基準及び監査環境を十分に踏まえて主体的に構築した監査メソッドを使用していることにあります。また、私たちは積極的にIT投資を進め、電子監査調書の導入による監査品質の標準化を推進して情報セキュリティリスクの軽減と業務効率化の両立を目指すとともに、データ分析ツールやAIによる不正会計検知ツール(Catch Light F)の活用など、さらなる高品質なサービス提供に取り組んでいます。

仰星監査法人は、創設以来、一貫して「公正と誠実を貫く」という精神的態度を保持するとともに、「最大ではなく最強を目指す」という構成員個々人がプロフェッショナル意識を維持・志向する集団として活動しています。

私たちは、監査・会計・税務に関連するプロフェッショナル集団として、『公正と誠実』を貫き、激動の時代を生き抜く確かなる視座として、日本経済や地域社会の発展に貢献したいと考えています。

クイックレスポンスを 重視した プロフェッショナル組織である

私たちは、クライアントへのクイックレスポンスを重視しています。

私たちは、組織の最適な規模として、高いパートナー比率を実現した組織を作り上げるにより、開放的で自由闊達なコミュニケーション風土を醸成しています。これにより、パートナーを中心として構成される監査チームメンバー等のコミュニケーションが日常的に活発に行われるとともに、長年の会計監査で培った経験や専門知識に基づいた機動的で迅速な意思疎通を可能にしています。ひいては、クライアントへクイックレスポンスを行うことが可能となり、クライアントとの十分な協議を踏まえた助言指導機能を発揮しています。

常に幅広い知識と 能力の研鑽に励み、 人間性の向上に努める プロフェッショナル組織である

私たちは、優秀な人材の採用と育成が極めて重要であることを認識し、法人を挙げて採用と育成に取り組んでいます。

専門要員を対象に、専門的知識・能力の習得、職業的専門家としての資質の養成、及び監査マニュアルの有効な運用等に関し、職階別研修及び専門研修を計画的に実施しています。また、専門的知識・能力の習得のみならず組織内外から信頼を得る魅力ある人間を育成するための研修を実施しています。

社会に対する貢献意欲を 保持した プロフェッショナル組織である

私たちは、日本経済や地域社会の発展とサステナブルな社会の実現に貢献することを重視しています。

経済社会のインフラとして会計監査という専門サービスを提供し、日本経済の発展に貢献するのみならず、ペーパーレスやデジタル化の推進により環境へ配慮した活動に取り組んでいます。また、監査業務に拘束力のある実務指針の策定や、国際動向に対応した監査ツールの開発などを行っている日本公認会計士協会やその関連団体・外部機関の活動への積極的な参加により社会貢献活動や教育活動に取り組んでいます。このような活動を通じて、私たちは社会に対する貢献に努めています。

仰星監査法人は、大手監査法人と異なり、提携する海外ファームから提供される国内外共通の監査ツールに縛られることはありません。むしろ、その自由度を生かして、日本の会計制度・監査の基準に国際監査基準を加味し、更にこれまでの経験を踏まえて、オリジナルのメソドロジーやツールを開発し、常に高品質かつ効率的な監査を行うよう心掛けています。

監査ラインナップ

法定監査

- 金融商品取引法に基づく財務諸表及び内部統制の監査並びに期中レビュー
- 会社法監査
- 学校法人監査
- 労働組合監査
- SPC(特定目的会社)監査
- 投資事業有限責任組合監査
- 地方公共団体外部監査
- 独立行政法人監査 など



任意監査

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">■ 任意監査(法定監査以外の財務諸表監査)■ 株式上場(IPO)を目的とする金融商品取引法に準ずる監査■ 英文財務諸表監査■ 外国において社債、預託証券などを発行または上場する場合の監査※■ 外国企業との合併会社の監査■ 海外子会社、関連会社などの監査■ 公益法人、医療法人、社会福祉法人などの監査■ システム監査■ 不動産特定共同事業法に基づく監査■ 共同出資した合併会社の監査■ 株式価格算定のための監査 | <ul style="list-style-type: none">■ 在日外資系子会社、支店の監査※■ ロイヤリティー監査■ 内部監査(企業の内部監査部門業務の一部又は全部の請負)■ 受託業務に係る内部統制の保証報告業務(3402/ISAE3402/SSAE18)■ その他の監査 |
|--|---|

品質管理体制

仰星監査法人は、高品質かつ効率的な監査を行うため、不正リスク対応を含む品質管理システムを適切に整備・運用しています。品質管理システムは、職業倫理及び独立性に関する方針及び手続を含み、監査契約の受嘱承認から監査意見を表明するまでの過程やその後に定期的に行われる監視等に関する監査調査への記録・管理・保存に関する方針及び手続により構成されています。これらの方針及び手続は法人の規程や監査マニュアル等において文書化し、研修やOJTを通じて監査を担当するパートナー・職員に広く浸透を図っています。



私たちは、株式上場達成に向けて目標とする内部管理体制をイメージし、その現状を踏まえて、無理難題を言わず、また、杓子定規にならないよう現実的な指導を行います。

株式上場へのステップ

	STEP I (上場4～5年前)	STEP II (上場3年前)	STEP III (直前々期)	STEP IV (直前期)	STEP V (上場申請年度)	STEP VI (上場後)
監査対応等		選定 予備調査	上場申請書類(Ⅰの部)及び有価証券届出書における 審査対象事業年度の財務諸表監査		会社法監査 金融商品 取引法監査 四半期財務諸表レビュー 上場審査対応	内部統制監査
経営管理制度の 整備支援	事業計画の策定	コーポレートガバナンス構築支援 社内規程の整備支援 会計制度の 構築支援		運用のフォローアップ		
企業開示情報の 適正開示体制の 整備			連結決算の構築支援	会社法開示対応支援		
内部統制監査 受入体制の 構築支援		開示対象年度 における財務諸表 作成支援	開示対象年度(監査対象事業年度) における財務諸表作成支援	金融商品取引法 開示対応支援 (有価証券届出書)	金融商品取引法 開示対応支援 (有価証券報告書)	
			業務プロセス体制構築・文書作成支援	運用のフォローアップ		

IPOに向けた具体的な
サービスメニュー

- 予備調査(ショートレビュー)
- 株式上場に向けた改善策の作成支援
- 事業計画の策定支援
- コーポレートガバナンスの構築支援
- 社内規程の整備支援
- 会計制度の構築支援
- 内部統制監査受入体制の構築支援
- 上場申請書類の作成支援



Service Line 03

コンサルティングサービス Consulting Service

私たちは、仰星コンサルティング株式会社と連携し、
仰星グループで蓄積したナレッジと豊富な実務経験に根差した精度の高いソリューションを提供します。

マネジメントコンサルティングサービス

業務プロセスの改革/改善を中心テーマに据え、これを支援するIT、そして企業活動の測定と管理に不可欠な会計という三つの領域を核にし、クライアント企業の課題解決・企業戦略の実現に貢献します。

PROCESS DRIVEN CHANGE

いかに優れた戦略といえども、それを具体化するビジネスプロセスがない限り、決して実現されることはありません。
戦略に呼応したビジネスプロセスの整備・再構築こそ、戦略実現の成功の鍵です。
仰星グループは数多のプロジェクトでこのビジネスプロセスの可視化による企業の問題解決・企業戦略の実現を行っており、ビジネスプロセスを可視化し、その仕組みに対し、様々な角度から日常的に管理監督していくアプローチを推奨しております。

PROCESS AND RISK MANAGEMENT

組織機構の改革や、ITを利用した経営革新は、ビジネスプロセスの革新なくしてはあり得ません。そして、新たなビジネスプロセスが真に成果を発揮するためには、変化するリスクを見越して、効果的に対応することが不可欠です。
仰星グループが独自に開発した内部統制の方法論・各種技法は、多くの企業の内部統制の構築と評価に採用され成果をあげています。

CORPORATE PERFORMANCE MANAGEMENT

ビジネスプロセスは顧客にとっての価値創造（バリューチェーン）とともに、企業にとっての業績向上（キャッシュフロー）に貢献しているかどうかによって、その成果を測られます。そのためには、合理的な事業計画の策定と

目標達成のプロセスをモニタリングする仕組みが不可欠です。仰星グループは、業績管理の仕組みの構築を通じて円滑なマネジメントを支援します。



ファイナンシャルアドバイザーサービス

M&Aのあらゆる局面に応じたFASを提供し、貴社にとって最適なM&A実行を、仰星グループの経験豊富なメンバーがサポートします。

デュー・ディリジェンス

対象会社の財務・税務に関連した一般的な項目のみならず、株価算定・PPA等を考慮した広範囲の調査を行います。
また、他の専門家と連携することで、M&Aにおけるリスク及び課題を包括的に報告します。

バリュエーション

価格交渉・減損テストの一助とするため、客観的な立場での企業価値評価を行います。
監査法人でのノウハウをベースに、決定された評価額の決定プロセスを明確に説明するための根拠資料を提供します。

PPA（取得後の取得価額配分）

近年において課題となることの多いPurchase Price Allocationについて、様々な業種における豊富な経験を活かし、網羅的な識別を行います。
また、バリュエーションとの整合性も勘案しながら、客観的な根拠資料としての報告を行います。

FA（ファイナンシャル・アドバイザー）

Sellサイド、Buyサイドともに、デュー・ディリジェンス及びSPA（株式譲渡契約）の条件交渉を円滑に進めることがM&A成功における鍵となります。仰星グループでは、M&Aの経験豊富なメンバーがアドバイザーとして支援をすることで、各専門家との連携を円滑なものとし、案件毎に想定されるリスクを早期に発見・コントロールすることが可能となります。また、仰星グループ内の税理士法人等との密な連携により、スピードが要求されるM&Aにおいて、最適なストラクチャーを提案することが可能です。



リスクアドバイザーサービス

仰星グループで培ってきたコンサルティングノウハウにより、企業の利害関係者との調整を最大限実現します。

不正・不祥事調査

売上の水増し・損益の計上時期の操作・循環取引等、近年では様々な方法による会計不正が発覚しています。また、会計不正は年々複雑なものとなっており、全体像の把握が困難になっています。
このように多様化、複雑化する会計不正に対して、監査から得たノウハウを生かし、書類の閲覧・関係者への質問・データの分析等の手法を用いることで、会計処理に影響を及ぼす不正が発覚した場合にその実態を調査し、事実解明、問題の根本原因の究明、解決策、防止策のご提案をします。

会計アドバイザー

高度にグローバル化・複雑化するビジネスに対応するため、会計基準は毎年大きく改訂されています。仰星グループは、会計基準の改訂に対して、単なる会計基準の紹介のみではない、改訂の背景から想定される貴社のビジネスに適した会計基準の解釈を検討することで会計指導を行います。また、グループの専門家と連携し、最新の業界のトレンドを紹介し、更なる企業の成長をサポートします。

Service Line 04

パブリック関連業務 Public Accounting Service

04

Public



パブリック関連業務の実施は私たち公認会計士・監査法人の果たすべき『社会的責任』のひとつの思いから、公的な機関や非営利の組織に対して、監査、各種のコンサルティングなど幅広いサービスを提供します。

独立行政法人

- 会計監査 ■ 財務諸表作成支援
- 内部統制構築、内部監査支援
- 産学連携支援

国立大学法人

- 会計監査 ■ 財務諸表作成支援
- 内部統制構築、内部監査支援
- 産学連携支援
- 知的財産、附属病院管理支援

地方独立行政法人

- 会計監査 ■ 財務諸表作成支援
- 内部統制構築、内部監査支援
- 産学連携支援
- 知的財産、附属病院管理支援
- 地方独立行政法人化支援

公立大学法人

- 会計監査 ■ 財務諸表作成支援
- 内部統制構築、内部監査支援
- 産学連携支援
- 知的財産、附属病院管理支援

地方公共団体

- 包括外部監査、個別外部監査
- 公営企業、外郭団体の経営改革支援
- 財務諸表作成支援 ■ 公会計対応支援
- 財政健全化支援
- 業績評価システムの構築、改善支援
- 内部統制評価・報告制度対応支援
- 監査委員事務局監査（定期監査、財政援助団体監査等）支援
- 各種研修講師派遣

学校法人

- 会計監査 ■ 予算策定支援
- 内部統制構築支援
- 知的財産、附属病院管理支援

一般法人・公益法人

- 会計監査 ■ 公益法人移行認定支援
- 財務諸表作成支援 ■ 内部統制構築支援
- 附属病院管理支援

社会福祉法人

- 会計監査 ■ 内部統制構築支援
- 会計監査人監査導入支援
- 附属病院管理支援

医療法人

- 会計監査 ■ 内部統制構築支援
- 会計監査人監査導入支援

労働組合

- 会計監査 ■ 内部統制構築支援



Service Line 05

国際・IFRS関連業務 International Service / IFRS Support



ビジネスのグローバル化が進展していく中、日系企業の海外進出・外国企業の日本進出を支援するとともに、国・地域をまたぐグループ監査やIFRS(国際財務報告基準)に関する多様なニーズに的確に応えます。

Nexia Internationalとの提携

仰星監査法人は、アカウンティング・ファームの国際的な連合体であるNexia International(ネクシア インターナショナル)に加盟しています。全世界120以上の国・地域に600を超える拠点を持つNexia Internationalのメンバーファームとのグローバルな提携関係を駆使し、また仰星グループの各ファームと連携し、日系企業の海外進出や外国企業の日本進出、IFRS導入をサポートするとともに、グループ監査(外国企業の日本子会社の監査、日系企業の海外子会社の監査)に対応しています。

<https://nexia.com/> Member of Nexia



海外進出支援

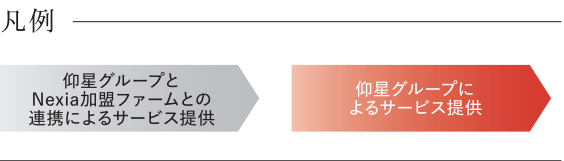
	Phase 1 国内での予備調査	Phase 2 現地調査	Phase 3 現地法人等設立	Phase 4 業務開始
海外進出支援	フィージビリティ・スタディ支援		設立代行	記帳代行 税務申告サービス
				IFRS対応支援
				現地子会社の監査

外国企業の日本進出支援

	Phase 1 予備調査	Phase 2 法人の設立	Phase 3 業務開始
外国企業の日本進出支援	フィージビリティ・スタディ支援	設立手続 コンサルティング	記帳代行 税務申告サービス
			グループ会計方針の適用支援
			親会社へのレポーティングの支援

IFRS業務

	Phase 1 立案	Phase 2 影響度	Phase 3 業務プロセス／内部統制構築	Phase 4 財務諸表作成
IFRS業務	IFRS移行プランの提供	IFRS導入の影響度調査	業務マニュアル 作成支援	グループ会計方針 策定支援
			シェアードサービスの 導入支援	決算期の統一に 伴う決算の早期化支援
			内部統制監査への 対応支援	連結パッケージ 作成支援
			ITシステム構築支援	開示体制構築支援



Corporate Overview

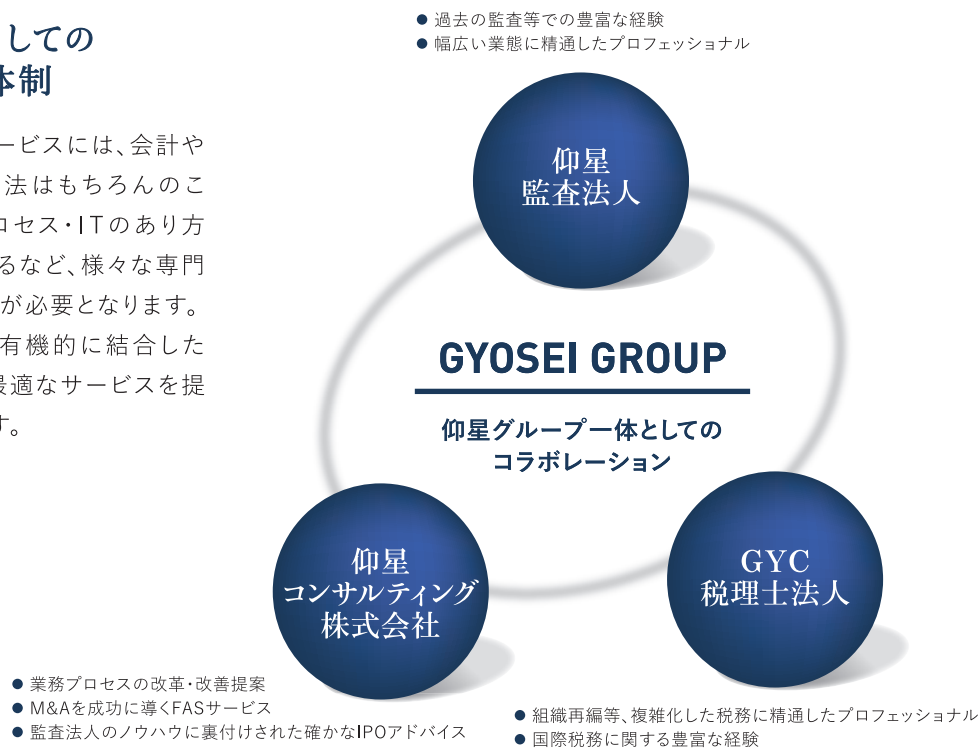
法人概要 Overview

Overview

名 称 仰星監査法人(英文名称:GYOSEI & CO.)
理 事 長 中川 隆之
設 立 1990年

仰星グループとしての
サービス提供体制

私たちが提供するサービスには、会計や
会社法だけでなく税法はもちろんのこ
と、その後の業務プロセス・ITのあり方
も考慮する必要があるなど、様々な専門
的分野の知識や経験が必要となります。
仰星監査法人では、有機的に結合した
仰星グループとして最適なサービスを提
供することが可能です。



沿 革

- 1990年 9月 北斗監査法人 設立
- 1999年 10月 東京赤坂監査法人(1993年設立)と合併し、東京北斗監査法人に名称を変更
- 2001年 8月 Nexia Internationalとの間で世界レベルでの提携を開始
- 2006年 9月 名古屋事務所を開設
- 2006年 10月 監査法人 芹沢会計事務所(1952年創業・1984年設立)と合併し、仰星監査法人に名称を変更
- 2009年 6月 札幌オフィスを開設
- 2011年 7月 明澄監査法人(1955年創業・1987年設立)と合併し、北陸事務所(現北陸オフィス)を開設
- 2012年 10月 福岡オフィスを開設
- 2014年 7月 明和監査法人(1967年創業・1975年設立)と合併し、現在に至る
- 2021年 7月 広島オフィスを開設

所在地

本部・東京事務所
〒102-0081
東京都千代田区四番町6番地 東急番町ビル11階
TEL:03-5211-7878

名古屋事務所
〒450-0002
愛知県名古屋市中村区名駅四丁目4番10号
名古屋クロスコートタワー12階
TEL:052-581-1175

大阪事務所
〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号
大阪国際ビルディング12階
06-6265-8461

札幌オフィス
〒060-0061
北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地1
札幌証券取引所ビル1階
TEL:011-232-2777

北陸オフィス
〒920-0919
石川県金沢市南町5番20号 甲南アセット金沢百万石ビル6階
TEL:076-221-8788

広島オフィス
〒732-0052
広島県広島市東区光町一丁目12番16号 広島ビル3階
TEL:082-258-5681

福岡オフィス
〒812-0013
福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目5番21号
博多プラザビル7階
TEL:092-409-0971

